

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育職員人事事務		20年度予算コード	10	整理番号	553	枝番号	
担当部課名	教育委員会事務局教育人事企画課	コード	600400	昨年度 整理番号	553				
係名	人事企画係	連絡先 電話番号	1654						
上位施策名		No	57	多様な教育機会の提供					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区立小・中・養護学校の生徒		(1) 東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例 (2) 杉並区教育委員会事務局処務規則 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	養護教諭等が病気・育児休業等により欠員となった場合に、代替として臨時職員を雇用する。区独自採用教員等に対して行う、採用前の健康診断の業務委託を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 教職員の適正な配置により、教育力の維持・向上をはかる。					
	活動指標名(式)	(1) 杉並区学校教育職員数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 杉並区立学校教育職員の採用者数 (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	30	30	29	30	30	96.7	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	人	20	30	29	30	30	96.7	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,005	8,006	6,000	11,355	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.52 1.00	2.62 1.00	2.62 1.00	2.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	31,891	23,947	23,947			18,280
		非常勤職員分	千円	2,830	2,770	2,770			0
	総事業費 + +	千円	40,726	34,723	32,717	29,635			
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,357,533	1,157,433	1,128,172	987,833			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	40,726	34,723	32,717	29,635			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	養護教諭等の病気等における代替臨時職員の賃金支払い		8	人	4,479				
	杉並区学校教育職員募集案内の作成等(委託等)		7,000	部	691				
	養護教諭等の病気等における代替臨時職員の社会保険料支払い		6	人	464				
	区独自採用教員等に対する採用前の健康診断の実施(委託等)		32	人	256				
その他 (区嘱託教員に対する旅費の支払い等)				110					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 553 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	96.7	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	74.9
		概ね計画どおりの執行となった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		各学校への書類配布を電子メールにすることなどにより事務の効率化を図った。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	育児休業を比較的長期に取得する教育職員が増加してきているため、代替の臨時職員の雇用が増加してきている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	養護教諭等が病気で欠員となった場合には、迅速に代替の臨時職員を配置してほしいとの要望が寄せられている。				
	今後の予測	今後も、社会的環境の整備に伴い、出産後も育児休業を取得して教職を継続する教育職員が増加すると見込まれるので、当事業も拡大が見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:主に教育職員の欠員に伴う事業であるため				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:内部管理事務については、OA化をより推進することにより、事務効率を向上させることができる。 理由または具体的内容: 代替臨時職員の雇用については、削減することはできないが、募集案内等については印刷部数などを検討することにより、経費節減を行う。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:主に内部管理事務であるため、受益者負担に該当しない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:教職員の欠員に伴う支出については、条例・規則に基づいて行っており、コスト削減の余地はない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 県費教職員の任用については、資格等の要件があるため、今後も行政直轄となる。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区立学校教育職員募集案内の印刷や区独自採用教員等に対する採用前の健康診断の実施については、委託先や印刷部数などを検討していく必要がある。また、一層の事務の効率を図るために、各学校への書類配布を電子メールにしていくなしに加え調査・統計などの回答も電子データ化していき、経費削減を図る。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 より一層、書類配布を電子メール化して事務処理を進めていくため、個人の処理能力の向上を図るとともに、学校管理職等に対しても情報機器環境を整備していく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 来年度も県費行政職員の育児休業が増加することが見込まれており、予算も微増する。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別支援教育(障害児教育)		20年度予算コード	006	整理番号	568	枝番号		
担当部課名	教育委員会事務局学務課		コード	600900	昨年度 整理番号	737、738、739				
係名	特別支援教育担当		連絡先 電話番号	1634						
上位施策名		No	57	多様な教育機会の提供						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	23 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 障害等のある児童、生徒、就学前の子ども及び保護者。 区立小・中学校及び済美養護学校。		(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条 (2) 学校教育法施行令第22条の3 (3) 杉並区就学委員会設置要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	就学相談の実施、就学委員会(情緒部会含む)の開催、特別支援学級の新設、特別支援教育の推進(介助員、介助員ボランティア、巡回相談、副籍制度等)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害のある児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な支援を行う。						
	活動指標名(式)	(1) 就学委員会・情緒部会開催回数 (2) 通常学級介助員等配置人数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)情緒障害学級児童・生徒定員 (2) 介助員等を配置した通常学級児童・生徒数						
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画	22年度		
指標	活動指標(1)		回	37	37	43	43	43	100.0	
	活動指標(2)		人	15	18	22	34	34	64.7	
	成果指標(1)		人	120	150	150	160	190	78.9	
	成果指標(2)		人	89	100	151	170	200	75.5	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	98,545	76,390	66,804	151,701	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.54 2.00	2.00 2.00	2.74 2.05	2.70 2.05	通常学級から特別支援学級に転学する児童や、通級指導が必要な児童が増えており、就学委員会(情緒部会を含む)の開催回数が増えている。 実施計画に基づき、情緒障害学級を計画的に増設しているため、受入定員も増えている 実施計画に基づき、20年度から、通常学級介助員及び介助員ボランティアを大幅に拡充している。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	23,012	18,280	25,044	24,678			
		非常勤職員分	千円	5,660	5,540	5,679	5,679			
	総事業費 + +		千円	127,217	100,210	97,527	182,058			
	単位あたりコスト(-)÷		円	3,438,297	2,708,378	2,268,070	4,233,907			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	127,217	100,210	97,527	182,058				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)	
		介助員等給与(特支24名・養護1名・通常7名・臨時48名)					80	人	45,295	
		介助員ボランティア					3,014	日	6,631	
		校外学習介助者					217	人	4,983	
		巡回心理相談					187	回	3,553	
		その他 (巡回言語指導、脳波検査委託、校内研修講師謝礼)							6,342	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 568 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	116.2	活動指標(2)の 19年度達成率%	122.2	19年度予算 執行率%	87.5
		言語聴覚士(非常勤)が十分確保できなかった。 校内研修については学校の行事等が多く、なかなか講師と日程が合わず、実施ができなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新就学に際し、就学支援シート「すばる」を活用する保護者が前年度より増えた。 20年度予算について、小学校情緒障害学級新設に係る経費、小学校に新たに配置する学習支援教員の報酬、「杉並区の特別支援教育」作成費用等を計上した。 また、介助員、介助員ボランティアの拡充に伴い、報酬等を増額した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	発達障害を中心に、障害のある児童・生徒が増加しており、特別支援学級(知的障害・情緒障害・言語障害)、済美養護学校の在籍児童・生徒も増えている。また、障害のある児童・生徒の教育については、19年度から、特別支援教育の本格実施へと転換が図られている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害のために介助が必要な児童であっても、通常学級で学ばせたいという保護者が少なくない。通常学級・特別支援学級ともに、介助員・介助員ボランティアを増員してほしいという保護者の要望が多い。また、個別的な学習支援についてのニーズも多い。					
	今後の予測	特別支援教育の対象となる児童生徒は、今後も増加が見込まれる。保護者の期待・要望も高まっている。今後も、特別支援学級の整備や、介助員等の配置を含む教育環境のより一層の整備・改善が必要となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 就学相談の実施や特別支援教育の推進により、障害のある児童・生徒のための教育環境の充実や適切な支援が図られている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 組織権限等の見直し(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 特別支援教育の本格実施に伴い、事業規模も拡大し、多岐に渡っている。現行体制を見直し、適正な人員配置を含む組織体制の強化が必要な時期に来ている。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 特別支援教育は、義務教育の一環であり、受益者負担にならない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 特別支援教育のニーズが増大しており、介助員、特別支援学級等の拡充も引き続き必要なことから、コストを下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 地域大学で介助員ボランティア養成講座を実施し、介助員ボランティアの確保を図っている。介助員ボランティアは小中学校における介助の一翼を担っているが、まだ不足しており、引き続き養成し、安定的な確保を図る必要がある。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 実施計画改定の中で、特別支援学級(知的障害、情緒障害)の新設について計画化していく。情緒障害学級の新設に係る費用について、標準化を図る。 就学支援ファイル「すばる」の活用についてPRを強化し普及を図る。丁寧な就学相談により、一人ひとりの児童・生徒のニーズに合った適正就学を推進する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 30人程度学級の導入により、余裕教室が少なくなり、特別支援学級の新設に必要な教室の確保が困難になってきている。校舎改築等に合わせ、計画的に設置する、小規模で設置するなど工夫し、教室を確保していく。 保護者にとって、子どもの障害受容に困難が伴う場合が少なくない。児童生徒にとって適切な就学先を選択していただけるよう、卒業後の進路を見据えた丁寧な相談を行っていくことが必要であり、相談体制の強化を図ることが必要。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 学校や保護者からの学習支援教員に対する需要は大きく、配置を拡充していく必要がある。 安全確保と介助の必要な児童生徒が増えており、介助員の増員が必要となっている。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		南伊豆健康学園維持管理		20年度予算コード	001	整理番号	578	枝番号		
担当部課名	教育委員会事務局学務課		コード	600900		昨年度 整理番号	744			
係名	就学奨励係		連絡先 電話番号	1625						
上位施策名		No	57	多様な教育機会の提供						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	49 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 身体が虚弱(肥満、喘息、虚弱、偏食)な児童		(1) 杉並区健康学園条例 (2) 杉並区健康学園の管理運営に関する規則 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	全寮制の学園において、光熱水費の支払い、ボイラー等保守管理委託、建物設備の修繕、講師報酬や旅費の支出、物品購入、賄い等の施設の維持管理を行なう。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 入園児童が支障なく学園生活を送れる環境を整えることで、入園児童が健康の回復・改善に努め、早期に原籍校に復帰できるようにする。						
	活動指標名(式)	(1) 在籍児童数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 在籍児童のうち、1年以内に卒園した(できた)児童の割合 (2)						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	人	45	50	34	23				
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	人	13	13	16	16				
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	57,144	69,134	57,564	66,687	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円	10,184	13,509	10,064	13,631				
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.46	1.36	1.21	1.21				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	13,228	12,430	11,059	11,059			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	70,372	81,564	68,623	77,746				
	単位あたりコスト(-) ÷	円	1,563,822	1,631,280	2,018,324	3,380,261				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	70,372	81,564	68,623	77,746				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)		
	光熱水費の支払い					12	月	13,672		
	賄費(朝食、昼食、夕食、おやつ)支出					9,274	人	8,430		
	建物等管理委託料						社	10,856		
	出張旅費					46	人	3,087		
	その他 (温泉使用料 寝具利用等)							21,519		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 578 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	68.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	83.3
		19年度の在籍児童数は34名で、目標の50人に達しなかった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		健康学園のあり方について引き続き検討を行なったが、具体的な結論を出すまでには至らなかった。 また、20年度からは給食調理の民間委託を開始し、運営の効率化を図った。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	親子関係および虚弱児童の教育環境の変化を背景に、入園児童数は減少傾向にある。開設後30年が経過し、施設の老朽化が進んでいるほか、一般小学校と比較してのコスト高が指摘されている。また、転地療法の必要性も医学の発達等で薄れつつある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	児童虐待やいじめ、不登校など転地療養以外の意味合いでの全寮制学校を必要とするニーズがある。				
	今後の予測	今後も入園児童数は横ばいしないしは減少で推移すると予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 医療技術の発展により、学園での転地療法以外の方策でも対応可能。また、虚弱児童の一部にしか貢献できない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 基本的に1年ごとの更新であり、学園での指導の工夫である程度の向上は可能と考えられる。 理由または具体的内容: 一人一人にあった生活指導をよりきめ細かく実施する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育であり、現在の仕組みを見直すことは困難である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 学園運営に最低必要な費目であるため、コスト減は難しい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 義務教育に関わる学園の運営であり、区が行なう必要があるため、協働は困難である。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 これまで廃止後の教育施設としての活用方を検討してきたが、法令上の制約等により実現可能な案を見出すにいたらず、教育施設としての活用は困難な状況である。今後は、跡地利用方法の検討と併せて、現在の入園対象であるぜん息等4病類の児童の健康回復・増進に関して、新たな施策(区内における生活体験施設の設置等)が提供できるかどうかについて総合的に検討を行ない、施策の転換を図る必要がある。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現施設の活用について、使用可能期間とからめて検討する。また、区内における施設を設置する場合、現施設の機能をいかに盛り込むか、検討の中で明らかにする必要がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 20年度中に、杉並改革総点検の一環として21年度以降の方針を決定する予定である。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		済美養護学校維持管理		20年度予算コード	001	整理番号	579	枝番号		
担当部課名	教育委員会事務局学務課		コード	600900		昨年度 整理番号	757			
係名	就学奨励係		連絡先 電話番号	1625						
上位施策名		No	57		多様な教育機会の提供					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 中・重度の知的障害のある児童・生徒				根拠法令等 (1) 学校教育法第5条 (2) 学校教育法第71条 (3) 学校教育法第72条				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	光熱水費の支払い、施設の清掃・保守点検・修繕、一般用品購入、児童・生徒の健康診断、学校医・非常勤職員報酬、スクールバスの運行等、学校施設の維持運営を行なう。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 知的障害のある児童・生徒が支障なく学校生活を送ることのできる環境を維持する。				
	活動指標名(式)	(1) 在籍児童・生徒数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 養護学校に入学した児童・生徒 (2)				
区分		単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	81	88	88	79			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		人	21	17	20	19			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	103,579	177,311	170,157	101,535	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円	4,121	60,906	58,834	61,046			
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.85	0.85	0.71	0.71			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,701	7,769	6,489	6,489		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	111,280	185,080	176,646	108,024			
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,373,827	2,103,182	2,007,341	1,367,392			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	111,280	185,080	176,646	108,024				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		児童・生徒送迎用バス運行(3台、往復1回)				1,007	回	40,003		
		児童・生徒送迎用パワーゲートバス運行(1台、往復1回)				335	回	14,337		
		光熱水費支払い				12	月	10,733		
		理学療法訓練士等報酬				10	人	8,246		
		その他 (工事請負費、建物修繕費、備品購入費 他)						96,838		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 579 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	96.0
		施設の教室不足に対応するため、予算流用を行ない教室間仕切り工事等を実施した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		給食調理室の改修が19年度中に完了し、20年度予算はその分削減された。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	障害の多様化に伴い、障害の程度に応じたきめ細かい教育が求められている。保護者にもその重要性が浸透してきており、入学児童・生徒数は増加傾向にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	保護者からは、地域に根ざしたきめ細かな教育が行なわれているとの評価がある。					
	今後の予測	少子化の影響で小・中学校の児童・生徒数が減少する中で、済美養護学校の児童・生徒数は全体として増加傾向が続いている。今後についても現状維持ないしは増加の傾向が続くものと予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域に密着した身近な養護学校として、障害児教育の充実に大きく貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 教室不足が問題となっており、特別教室の転用 等での対応も、児童・生徒数の増加のために限界に達している。また施設の老朽化に伴う修繕費も年々増加する傾向にある。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育であり、現在の仕組みを見直すことは困難。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 学校運営に最低限必要な費目であるため、コスト減 は難しい。また、児童・生徒数の増加、障害の重度重複化に対応し、適切な 就学環境を維持していくため、コスト増の要因もある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 義務教育にかかわる養護学校の運営であり、区が行なう必要があるため、協働は困難である。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害のある児童が将来社会生活を送るうえで必要な能力を身につけるためには、早期療育、早期教育のより徹底した取り組みが必要であり、子どもは発達センター、保健所等、関係機関と連携していくことが望ましいと考えられる。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 済美養護学校は、教室不足のために適切な教育に支障をきたしている。これ以上の施設の増築は困難であり、済美養護学校の今後のあり方そのものについて、根本的に検討する必要がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 済美養護学校のあり方をめぐる状況の変化をふまえて、よりよい教育環境の実現を目標に、施設狭隘の問題などについて検討・協議を行なう。